

「政治」と「教育」

尾 藤 孝 一

はじめに

—問題の所在—

ある人間が、社会のなかで、どのように教育・培養されていくかは、その社会にとっての重要な問題である。

政治的なものの見方・態度・思考様式を、学習し、身につけていく過程を、普通、「政治的社会化」というが、当然、これは、学校教育に関係してくる。

その意味で、「教育」と「政治」をめぐる問題は、古くして新しいテーマのひとつと考える。

政治のなかの教育

「政治化」の時代といわれる現代社会は、われわれの生活のすみずみにいたるまで、政治が影響を及ぼし、好むと好まざるとにかかわらず、政治に直面し、社会生活のいたるところで、政治的に問題が、解決されている。こうなってくると、人々の内面生活の中にも政治が侵入してこざるをえない。

現代社会は、高度化・複雑化・多様化・専門化されており、そういう中で、個人は、ただ歯車の一つとして、集団の谷間の中で、あくせく生きており、「断片化・原子化された個人」と化し、無力感と孤立感に、さいなまれ人びとは、たやすく、支配者や権力者の操作の対象となってしまう。

たやすく操作の対象となってしまうためにも、民主社会に生きる人々は、政治的に成熟していなければならないのである。

今こそ、ひたすらに幸福を追い求め、「自主的」「主体的」な民主主義の精神を、身につけた人間にならなければならないのではなかろうか。公教育による政治的覚醒が、求められる所以である。

教育基本法第八条

教育基本法第八条が、「政治教育」についての条文である。これを中心に検討してみたい。

〈第八条〉（政治教育）

- ① 良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。

② 法律に定める学校は、特定の政党を支持し又は、これに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

「あの人は良識ある。」とか「良識がない。」とよく言う。良識とは、「すぐれた見識・健全な判断力¹⁾」ということであり、公民とは、「都市町村住民で一定の資格をもち、都市町村の公務に参加する権利と義務をもつ者。²⁾」とある。つまり、公民は、公民でも、不健全な判断力をもった悪徳な公民ではなく、「健全な見識と判断力を身につけた公民」たることをこの教育基本法第八条一項は、要請しているものといえよう。

ところが、余談ではあるが、最近の社会情勢を客観的にながめても、公民のうち、一般人よりも、とくに公務を、司る公務員、あるいは、全国各地の政治家は、「良識ある公民」とは必ずしも言えず、不健全な判断力と悪質な見識の持ち主であるらしい。

とにかく、この法規の目的とするところは、「良識ある公民」になることであり、その公民は、政治的なセンス・意識・思想・態度・行動を身につけた公民を、教育の力により、培養するというのが、第一項の趣旨と思う。

「政治的」というと、「あいつは、政治的だ」とかいうように、とかく悪い意味あいで、使用されがちであるが、「政治の現象を正しく理解する眼」ということであり、「現象の背後意味」にまでせまっていく洞察力を、身につける、という良い意味の「政治的センス」である。

それでは、どのような政治的教養を、教育上尊重しなければならないのか。いいかえれば、公教育として、政治的なものの見方は、どのような性格の政治文化を、教育しなければ、ならないのか。(政治的思考・態度等を、一括して「政治文化」とする)

それは、日本国憲法と教育基本法に基づいた性質の政治文化と考える。そう考えるのが、合理的・客観的と考えるから。

では、具体的には、いかなるものが、憲法と教育基本法に基づいた精神なのであるか。

日本国憲法は、その前文において、「……政府の行為によって、再び戦争の惨禍が起きることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を制定する。……日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する」(傍点・筆者)、と述べている。

近代民主政治の原理に基づく憲法であるということを示すものである。簡単に、この憲法の基本的性格を言うなら、『①国民主権主義。②基本的人権の尊重。③平和主義。』が骨格となっているのである。一方、教育基本法の前文では「……民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において、教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。」とあるように、ここでも、真理と平和を希求する教育をめざせ、とある。

立法の動機は、「戦争体験とそれにもとづく戦前の教育の反省に立脚³⁾」していることは、多く指摘されているところである。

結局、民主主義を愛し、基本的人権を尊重し、真理と平和を希求する人間をつくることを、教育に要請している、と言っていいだろう。

したがって、教育においては、民主主義と基本的人権と平和が、どんなによいものであるかを、児童・生徒に認識させ、それを愛し、そのために努力する人間に育てるために、教育をするのである。

憲法と教育基本法にのっとり、主権者として、主体的に、民主主義の社会を実現するには、どうしたらよいか。

どんな知識が必要か。どのような政治的センスを持った人間に育てたらよいか、を教師は真剣に考えなければならないし、教師自身が、まず知っていなければならないのである。

「よい教師であるためには、学問的知識は、もちろんのこと、教育の目標を十分、理解していなければならないのである。⁴⁾」

そこで、高校の「政治経済」を例にとると、具体的には、次のようになろうか。

「高等学校社会科の『政治経済』を学ぶ目的は、いうまでもなく、民主主義社会に生きる日本人の、政治や経済に関する正確で客観的な見かたと考えかたを養うことである。正確で客観的な見かたと考えかたの根拠となるものは、日本の政治や経済についての正しい理解である。そのために、民主政治についてはその本質を理解するとともに、特に日本国憲法の意義について、学ばなければならない。そして、現実の日本の政治の諸問題と民主政治の理想との間に横たわるいろいろな課題を、解決するための努力をつづけなければならない。⁵⁾」ということになろうか。

また児童・生徒が身につけるべき民主主義の精神とは次のようなものではなからうか。

「主体的に追求する精神が民主主義の基本であり、私たちの人生でも、幸福は、自ら汗を流し、苦勞して、主体的に勝ちとるものではないであらうか。いつも、より良い幸福、より大きい満足を求めて努力する人間が、人生を豊かにおくれるし、このような民主主義の精神の持ち主のみが、人類の進歩をうながし歴史を動かしていく。⁶⁾」とあるように、何事に対しても勞を惜しまず、ひたすら何かを追ひ求め、努力する人間ということになろうか。第一項は、そういう人間になるための条件としての政治的資質を教育をもって、身につけよ、と言っているのではないだろうか。

さて、次は、第二項の検討であるが、ここでいう「政治教育」とは、いわゆる一党一派にかたよった党派教育を禁止するということであらう。教師には、それぞれの政治的見解があるであらうし、あって当然で、また、持っていなければならないであらう。

ただ持っていることと、児童・生徒の前で、披露し、感化させたり、強要したりすることとは別問題である。

例えば、教師の中には、自民黨員（支持者）から共産黨員（支持者）あるいは、愛国者、無政府主義者に至るまでいろいろいるであらう。社会科で『政党政治』の授業を、する場合、ことに『日本の各政党』について、特徴などを展開する際、自民党についてだけ解説して、あとの政党については、いっさいしないとか、一応それぞれについて、ふれたが、心理的・心情的

にウェイトのおき方が異なってしまうとは、専門職にふさわしい教師のプロとは、いえまい。私情をはさむ授業は、免許状を持った教師でなくても、誰でもできるのである。また、主観的・独断的・観念的な、「事実認識」とか、未結着の学説の争いの中の一つだけを、それが唯一の真理であるかのように語っては、科学としての社会科授業に、値はしないのであり、学界で、科学的・客観的な検証をうけた学説（通説）あるいは、科学的分析に耐えうる「事実認識」をまず、第一義的に教えなければならないであろう。

教壇では、偏見ではなく、合理的な理性が、唯一の尺度であり、基準なのである。

また、『政治思想』の授業も同様であり、「ファシズム」・「軍国主義」だけ取り扱いあとは省略とか、「共産主義」・「社会主義」だけしか取りあげない、というのではなく、前述の憲法、教育基本法に基づき、それに規定された教育は、民主主義のよさを、第一義的に考え、「ファシズム」「軍国主義」「戦争」がいかに悲惨なものであるか、民主主義の世の中がいかによいものであるかを、各国の歴史の教訓を事例に、教育するのが、妥当であろう。

このことは、主観的でも独断的でもなく、第一項の検討から、論理必然的な正しい客観的なことである。であるからして、「戦争」のよさを、教えることは、第一項違反であろうか。

もちろん、教える際は、「児童の心身の発達に即して」という教育的配慮を忘れてはならず、高度なことを教えても、無駄である。

とかく、世の教師は、「資本主義社会の中では、真の幸福はない、資本主義を克服して、社会主義社会を建設しなければダメだ。」とか、「安保条約は、絶対必要である。」とか、平気で、教壇で、言っているようである。

一応、批判力・分析力のある大学生対象の大学ならまだしも（これとて、教師の選択権は学生には事実上ないのである）。

ことに、大学は、研究成果の発表の場であり、モデルとしての方法論を学ぶ場であるから、経済学の授業で、結論としては「社会主義経済でなければダメだ。」となっても、一応、大学生なら、うのみにはせず、批判的検討をするのであるから、第二項の政治教育にはならない、と思うが、それはさておき。

高校以下、特に義務教育の教壇では、問題があるであろう。なんとなれば、社会主義社会こそ人間の幸せの社会である、と教えることは、憲法・教育基本法の本質・理念からは、でてこないものである。それにしても義務教育の現場にも、前述のように、社会主義・共産主義の「公式文句」を、丸暗記して演説する教師が、けっこういるのである。

普通教育というのは、「人が人たることを得る精神的・肉体的諸機能を十分に、且つ調和的に発達させるための教育。⁷⁾」（傍点筆者）である、というのである。つまり、最初は、調和のあるバランスよい精神的諸機能（政治的思惟といってもよい）を身につけておくのが、順序なのである。その後、児童・生徒が共産党支持者になろうと、軍国主義者になろうと自由なのである。一方に、はしるのは、それからでよい。

また、「子どもの側に学校・教師を選択する余地が乏しい」し、ましてや、授業を受けてみなければ、教師については、わからないのである。「児童・生徒が教授内容に対する批判能力

がないこと、さらに教師の児童・生徒に対する強い影響力・支配力がある。」という。児童・生徒にとっては、先生は何んでも知っているすばらしい人とうつり、先生の言うことは、何んでも正しい、と思っている。好きな先生であれば、その先生の思想まで好きになり、何の抵抗もなく、受け入れ、内面化してしまう、のが、未発達の児童・生徒の普通の姿なのではなかろうか。恐いことである。逆もまた真である。

アメリカの実証的政治学の発表でも、「幼少年期に獲得された態度、価値基準などが、その後形成される政治意識を大きく規定する⁸⁾」とあるように、教壇に立つ教師は、良識ある公民として、専門の職業人として、慎重でなければならない。それがプロである。

教員のもつ教育の自由は、個人的・恣意的な自由ではないであろう。

教育の政治的中立について

次に、よく「教育の政治的中立」ということばを耳にするが、前述した如く、政治化の時代といわれる現代では、政治的中立を、主張すること自体、ひとつの政治的立場である。現代日本でも、中道政治を称するグループが、政治的中立と考えてよいであろう。

人生論でいう、中庸思想、つまり2では少なすぎる10では多すぎるから、6でいこう、という人生の問題ではともかくとして、政治の世界での、「政治的中立」とは、どういうことなのか。どうやら、「安保問題」では、自民党に賛成であるが、「増税問題」では、共産党に賛成、というような、いわば、八方美人的な立場をいうらしい。

故に「政治的中立」も、特定の政党を支持することになるので、「政治的中立」という政治信条に基づき教育をするようなことは、第二項、違反であろう。

故に「教育の政治的中立」はおかしい、と考える。まさに、星野教授の述べておられるように、「教育の政治的独立を維持することであり、教育の政治的中立を確保することではないということである。⁹⁾」

さいごに

では、第八条にかなった社会科の授業とはどのようなものなのか。

「社会科は、“社会”を教える教科である。教える対象としての“社会”は単なる用語、事実、現象から、法則・概念を含めると、無限の知識群から成り立っているといえる。その無限の知識群の中からある事実、事件、事象について、自由にイメージをつくったり、基礎的知識をひろい出したり、そしてそれらを組み立て、基本的知識を形成する。その過程を通して、「社会」「世の中」がわかる、つまり、社会のしくみ、真実に迫っていく、という意味。…¹⁰⁾」

事実を提示して、それを子どもたちが、討論などを通じて、自分の問題として、内面化していくプロセスが学習と考える。

政党・政治思想の全てを、まず提示する。「ここまでが教師の仕事である。¹¹⁾」あとは、ど

う判断し、今後、どう生きていくかは、児童・生徒自身の問題なのである。

それでは、教師は、個性もない、教える機械にすぎないのではないか。という意見もあるであろうが、教育内容は、憲法・教基法に、基づいて、公明正大、公平無私であっても、教育方法・教え方に、個性を発揮し、手づくりの味をいかに発揮する余地はあり、児童の個性・発達段階・地域性等々に応じ、創意工夫できる、これ程、おもしろい職業はないのである。

教育は、しばしば、「政治の一支脈」となりがちで、現在も多数政党の支配を受けていないとは、いえないのであるが、「不当な支配」から、教育を守り、憲法と教基法にの精神に、のっとして、教師の自立的・主体的な教育こそ、政治化の時代の教育である。

[注]

- 1) 2) 小学館・国語辞典
- 3) 新版「教育法」日本評論社『政治教育、「教育基本法」249頁 遠山茂樹』
- 4) 教職課程・協同出版
- 5) 高校教科書「政治経済」清水書院
- 6) 法学セミナー 1978. 5. 18頁 「法と民主主義」渡辺洋三
- 7) 法律時報 51巻9号 本多光榮「普通教育における教育の自由」
- 8) 岡村忠夫「現代政治学の基礎知識」有斐閣 196頁
- 9) 青山法学論集 第16巻第1号「教育の政治的中立・政党的中立・政治的独立」星野安三郎 83頁
- 10) 7) に同じ